

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 松 直 人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐 野 秀 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐 野 秀 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	111,092	120,121	238,399
経常利益 (百万円)	2,152	2,432	5,052
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,340	1,407	3,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,341	3,190	5,074
純資産額 (百万円)	116,829	120,614	118,729
総資産額 (百万円)	164,356	168,564	169,247
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.16	44.73	101.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	71.6	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,391	6,063	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203	990	435
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,733	2,784	2,285
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	49,451	54,568	49,911

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.45	18.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(半導体事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(電子部品事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(電子機器事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(生産事業)

平成26年9月1日に、当社が行っておりましたヒートシンク生産事業に係る国内事業部門を会社分割により三協立山株式会社に譲渡いたしました。また、同年9月1日に当社の連結子会社であるRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.の全持分及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の全株式を三協立山株式会社に譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国経済を中心に緩やかに回復基調が続きました。アジア経済は成長率が鈍化したものの底堅く推移し、欧州経済も全体では緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方、日本経済は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、一時的に停滞いたしました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやFA分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画（2014～2016年度）の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,201億21百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は25億96百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は24億32百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は14億7百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用システムLSIやスマートフォン用メモリ等の売上が増加し、売上高は800億92百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は16億11百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は304億52百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、電子部品製造装置等の売上が増加し、売上高は95億77百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は4億35百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。また、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を3区分に変更した数値で比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて46億56百万円増加し、545億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が24億6百万円あったことに加え、売上債権が59億35百万円減少したため、仕入債務が28億2百万円減少したものの、全体で60億63百万円の資金の増加となりました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは13億91百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、ヒートシンク生産事業の事業譲渡による収入12億円があったこと等により、9億90百万円の資金の増加となりました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が9億46百万円、短期借入金が17億63百万円減少したこと等により、27億84百万円の資金の減少となりました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは27億33百万円の資金の減少でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は3億61百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,075	9.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,779	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.91
NORTHERN TRAST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,154	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	973	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	856	2.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	845	2.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TRWATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	783	2.49
計	-	12,511	39.72

(注) 1 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡による投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在、6,533千株(株式所有割合20.74%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成23年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年3月28日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	573	1.82
三菱UFJ投信株式会社	374	1.19
計	1,897	6.03

3 キルターン・パートナーズ・エルエルピーから平成26年9月25日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年9月18日現在、1,577千株(株式所有割合5.01%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 36,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,435,200	314,352	-
単元未満株式	普通株式 28,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	314,352	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	36,600	-	36,600	0.12
計	-	36,600	-	36,600	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産事業本部長	高 林 聡	平成26年8月31日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,913	44,568
受取手形及び売掛金	75,153	70,197
有価証券	-	9,999
たな卸資産	21,735	22,794
未収入金	1,747	628
繰延税金資産	271	355
その他	213	442
貸倒引当金	126	122
流動資産合計	148,906	148,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,154	3,840
土地	8,121	7,441
リース資産（純額）	327	326
その他（純額）	567	174
有形固定資産合計	13,170	11,783
無形固定資産	1,026	999
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	4,909
繰延税金資産	309	98
その他	1,828	1,988
貸倒引当金	19	78
投資その他の資産合計	6,143	6,917
固定資産合計	20,340	19,699
資産合計	169,247	168,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	27,948
短期借入金	15,647	14,736
リース債務	122	125
未払金	756	637
未払費用	1,199	1,013
未払法人税等	220	738
その他	47	103
流動負債合計	48,303	45,303
固定負債		
リース債務	248	240
退職給付に係る負債	1,844	2,050
その他	121	355
固定負債合計	2,213	2,645
負債合計	50,517	47,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	81,022
自己株式	73	74
株主資本合計	117,649	117,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,762
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	220	999
退職給付に係る調整累計額	111	97
その他の包括利益累計額合計	1,079	2,862
純資産合計	118,729	120,614
負債純資産合計	169,247	168,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,092	120,121
売上原価	101,992	110,670
売上総利益	9,100	9,450
販売費及び一般管理費	6,892	6,854
営業利益	2,208	2,596
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	30	33
受取手数料	99	52
雑収入	89	77
営業外収益合計	238	188
営業外費用		
支払利息	76	90
為替差損	209	244
雑損失	9	18
営業外費用合計	294	352
経常利益	2,152	2,432
特別利益		
固定資産売却益	2	5
事業譲渡益	-	53
特別利益合計	2	59
特別損失		
減損損失	-	85
特別損失合計	-	85
税金等調整前四半期純利益	2,155	2,406
法人税等	814	998
少数株主損益調整前四半期純利益	1,340	1,407
四半期純利益	1,340	1,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,340	1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	577
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	513	1,219
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	1,000	1,782
四半期包括利益	2,341	3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	3,190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,155	2,406
減価償却費	397	328
減損損失	-	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	199
受取利息及び受取配当金	50	57
支払利息	76	90
有形固定資産売却損益(は益)	2	5
売上債権の増減額(は増加)	882	5,935
たな卸資産の増減額(は増加)	2,426	794
仕入債務の増減額(は減少)	2,949	2,802
その他	69	805
小計	2,206	6,238
利息及び配当金の受取額	49	55
利息の支払額	69	90
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	794	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110	56
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	101	33
事業譲渡による収入	-	1,200
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	0
出資金の払込による支出	-	7
出資金の売却による収入	5	-
保険積立金の積立による支出	-	218
保険積立金の解約による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	122	1,763
リース債務の返済による支出	80	73
自己株式の取得による支出	1,799	0
配当金の支払額	975	946
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,426	4,656
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	49,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,451	54,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) Co., LTD.及びRYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.は、平成26年9月1日付のヒートシンク生産事業の譲渡により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が441百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	21,452百万円	22,755百万円
仕掛品	91	38
原材料及び貯蔵品	190	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	381百万円	410百万円
貸倒引当金繰入額	168	57
役員報酬	218	225
給料及び手当	2,027	1,998
賞与	523	509
退職給付費用	178	218
福利厚生費	444	461
減価償却費	337	271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	46,453百万円	44,568百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	-
有価証券勘定	2,999	9,999
現金及び現金同等物	49,451	54,568

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	973	30	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	943	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,101	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,332	28,474	8,285	111,092	-	111,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	74,332	28,474	8,285	111,092	-	111,092
セグメント利益	1,364	651	307	2,323	115	2,208

(注)1 セグメント利益の調整額 115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,092	30,452	9,577	120,121	-	120,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,092	30,452	9,577	120,121	-	120,121
セグメント利益	1,611	699	435	2,746	150	2,596

(注)1 セグメント利益の調整額 150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 85百万円

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、「生産事業」については、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より、「電子部品事業」に含めて開示し「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

1 事業分離の概要

単独新設分割並びに新設会社及び海外子会社の株式及び持分の譲渡

(1) 分離先企業の名称

三協立山株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のヒートシンク生産事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、グループにおける事業の選択と集中に取り組む一環として、ヒートシンク生産事業の更なる発展の可能性について様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、ヒートシンク生産事業に係る国内事業部門を会社分割により、新設会社に承継させ、新設会社の全株式、ヒートシンク生産事業の海外事業部門である中国子会社、RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.の全持分及びタイ子会社、RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.の全株式を三協立山株式会社に譲渡することが、顧客のニーズに応えられると判断し本件を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

53百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,316百万円
固定資産	1,257
資産合計	<u>2,573</u>
流動負債	289
固定負債	337
負債合計	<u>627</u>

(3) 会計処理

移転したヒートシンク生産事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子部品事業

4 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	2,537百万円
営業利益	15

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円16銭	44円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,340	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,340	1,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,802	31,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,101百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。